

【令和5年度】長野市 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業に関する実施状況

実施計画No	単独・補助	事業名称	事業概要	対象者	事業始期	事業終期	総事業費	(単位:円)		効果検証		所管課
								交付金充当額	①実績(数量等)	②評価及びその理由		
1	単	長野市電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R5年度分の住民税非課税世帯	R6.12月	R6.3月	2,398,086,341	2,398,086,341	給付実績 住民税非課税世帯:33,790件 給付内容 住民税均等割非課税世帯に対して7万円	効果があった	物価高騰の影響を特に被る低所得世帯に対して支給を行い、生活の下支えを行うことができた。	福祉政策課
2,3	単	住民税所得割非課税世帯等価格高騰重点支援金(所得割非課税分、こども加算分)【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	低所得世帯等の給付対象世帯	R6.2	R6.10	830,416,137	830,416,137	●給付実績 住民税所得割非課税世帯分:5,958世帯 住民税非課税世帯及び住民税所得割非課税世帯こども加算分:2,436世帯、4,152人 ●給付内容 住民税所得割非課税世帯に対して10万円 住民税非課税世帯及び住民税所得割非課税世帯であり、18歳以下のこどもがいる場合は、こども1人当たり5万円	効果があった	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増による、家計への影響が大きい住民税非課税世帯に対して支給を行い、生活の下支えを行うことができた。	福祉政策課
10	単	地域活動支援センター価格高騰対策支援事業	原油価格等の高騰により運営に影響がある地域活動支援センターに対し支援金を交付し、継続的なサービス提供ができるよう支援する。	対象施設 地域活動支援センター10施設	R6.1月	R6.3月	1,335,000	1,335,000	基準単価 90,000円/1施設 定員加算 3,000円/1名 地域活動支援センター 10事業所に対し支援を実施	効果があった	原油価格等の高騰により運営に影響がある地域活動支援センターに対して支援金を交付し、運営が中断することなく継続的なサービスを提供することができた。	障害福祉課
11	単	介護予防・日常生活支援総合事業サービス事業所支援事業	原油価格等高騰の影響を受けている本市の総合事業のサービスのみを実施している事業所を運営する事業者に対し支援金を交付し、安定的なサービス提供ができるよう支援する。	介護予防通所介護相当サービス事業所、通所型基準緩和サービス事業所(事業者が介護給付で同じ形態のサービスの指定を受けている事業所を除く)計3事業所	R6.1月	R6.2月	246,000	246,000	通所型事業所(2ヶ所)246,000円 合計 246,000円	効果があった	物価高騰の影響を受けていた事業所に対し、介護給付の事業所と同様の支援を実施し、安定的なサービス提供を確保できた。	地域包括ケア推進課
12	単	保育施設等価格高騰対策支援事業	光熱費の価格高騰に対し影響を受ける私立保育所等を支援し、良質な保育の提供を維持するもの。	私立の保育所等	R6.1月	R6.3月	28,807,636	14,975,442	申請のあった市内の教育・保育施設75施設に対して補助を行った。	効果があった	電気料金等の高騰した出費額を直接支援することができた	保育・幼稚園課
13	単	子どもの体験・学び応援事業	子どもたちが参加できる体験・学びの様々な機会を提供することで、自分の好きなことを見つけ、自己肯定感を育みながら、成長できる環境を整備するもの。また、物価高騰の影響を受ける子育て世帯に対して、有料の体験プログラム等にも積極的に参加できるように、子どもの体験・学びの機会を利用して配布する。	市内に居住する小中学生の子どもの養育者	R6.2	R7.3	557,241,443	470,599,628	市内に居住する全小中学生が利用対象者:27,532人 本登録済み利用対象者:22,423人(81.4%) 体験プログラム、言い事のポイント利用者:18,707人(67.9%)	効果があった	本登録率は7割以上を超えており、利用率は67.9%が実績値となっている。利用後のアンケートでは、利用満足度は90%以上あり、利用して良かった点については、「子どもの教育・体験にかかる費用を削減できた」が71.8%の回答があった。	こども政策課

実施計画No	単独・補助	事業名称	事業概要	対象者	事業初期	事業終期	総事業費	(単位:円)		効果検証		所管課
								交付金充当額		①実績(数量等)	②評価及びその理由	
14	単	バス運転手確保緊急支援事業	物価高騰の影響を受け、かつ運転手不足による路線の減便等を余儀なくされているバス事業について、今後もバス路線を維持し、地域に不可欠な交通手段を確保するため、民間バス事業者が実施する運転手確保に向けた取組を支援するもの	市内で自主路線を運行するバス事業者	R6.2	R7.3	20,000,000	20,000,000	●令和6年度中に採用された運転手数 長電バス:14人(男性13名、女性1名) アルピコ交通:23人(男性22人、女性1名)	効果があった	採用ホームページの運用、就職説明会の開催、大型2種免許取得及び保有者への助成などの支援により、成乗目標を大きく上回る運転手の採用に繋がった。また、女性更衣室、トイレ等の設置・改修による環境整備により、女性運転手の雇用推進も図られた。	交通政策課
15	単	運送業効率化等支援事業	原油価格高騰を始めとした諸経費の高騰や、長時間労働を抑制するいわゆる「2024年問題」の影響を受ける運輸業に対して、運転手等にかかる業務の効率化及び運転手確保に対する取組を支援するもの。	市内に営業所を有する道路旅客運送業、道路貨物運送業の事業者	R6.2	R7.3	57,139,000	57,163,374	市内に事業所を有する運送事業者から36件の申請があり、総額220,039千円の設備投資に繋がった。	効果があった	原油価格高騰や長時間労働抑制等の課題を抱える運送業者を支援することで、業務効率化や職場環境改善を図ることができた。	商工労働課
16	単	飲食・小売業等業務改善支援事業	飲食・小売業等における原油価格高騰を始めとした諸経費の高騰や人材不足に対応するために事業者が導入する、省力化に係る機器やデジタル技術に係る経費を補助し、サービスや生産性の維持・向上、事業の継続を支援するもの。	市内に店舗を有する飲食、小売、サービス事業者	R6.2	R7.3	76,275,000	47,000,000	市内に店舗を有する飲食、小売、サービス事業者から260件の申請。	効果があった	省力化に係る機器等を補助し、生産性の維持・向上を図ることができた。	商工労働課
17	単	防霜ファン設置支援事業	果樹等の凍霜害対策を灯油等による燃焼法で実施している農家に対して、防霜ファン(電力)設置費を補助することで、燃油等価格の高騰によるコストを抑制するとともに夜間作業の省力化を図るもの	農業振興地域内の農地へ設置する者(共同設置可能)	R6.2	R7.2	2,578,000	2,578,000	4件7基設置	効果があった	国の補助対象とならない園地における防霜ファンの設置により、対象園地における高騰する凍霜害対策に係る経費を軽減するとともに、燃料を燃やらず凍霜害対処法である燃焼法に使用する燃料を軽減できたため。	農業政策課
18	単	共同乾燥調製施設原油価格等高騰対策事業	原油価格の高騰により、穀物の出荷に必要な不可欠な乾燥調製施設は、機械・照明の電気代やフォークリフト等の燃油代が増大しているため、農業者が共同利用している施設の増大した経費の一部を支援し経営の安定を図る。	農協・農業者団体が市内に所有する乾燥調製施設	R5.4	R6.5	57,556	57,556	2件	効果があった	補助事業の共同乾燥調製施設の原油価格高騰による経済的負担が軽減されたため。	農業政策課

※所管課は令和5年4月1日現在の行政機構による